

連載寄稿

宮前ガバナンス5月号 民間マンションにおける耐震化促進を！

川崎市議会議員 石田やすひろ

東日本大震災以降、地震に対する備えの意識が高まっている。耐震強化が必要な建物は、命を守る視点から、早急に改修を図るべきである。そこで、行政による民間マンションなどに対する耐震支援は、本当に十分なのだろうか。

建物では「予備診断」が無料で受けられ、耐震改修が必要な場合は費用の一部を助成している。

予算規模では、平成23年度当初予算合計で、4980万を計上した。しかし、

予算執行の実績は49棟の利

耐震対策事業を進めてきた。一定の条件を満たした

の約605万円だった。課題は、耐震対策の必要性が

判明しても、費用負担が高額で次へのステップを躊躇する人が多い点だ。

耐震診断と改修を促進させるための制度は国でも行っている。リフォームの減



今月の1枚

区庁ビル協会の30周年記念大会に参加、皆さんの熱気に感謝



川崎市立大蔵中学校卒業、明治大学大学院(公共政策修士)修了、国会議員の秘書を経て1999年28歳初当選。現在4期目。子育て支援策の強化や区役所機能の強化を推進する。その他、政策を議会で提案し多数実現を成し、議会発議後は、必ず駅頭や広報紙を作成しその内容について積極的に市政報告を実施。

市議会議員 石田やすひろ

検索

額で次へのステップを躊躇する人が多い点だ。耐震診断と改修を促進させるための制度は国でも行っている。リフォームの減

窓口に相談してほしい。